

【長崎県工業統計調査結果の概要】

本調査は、経済産業省の統計調査で、我が国の製造業の実態を明らかにすることを目的として、毎年12月31日現在で実施しているものです。

平成26年調査（従業者4人以上の事業所）結果の概要は次のとおりです。

事業所数は1,794事業所で、前年に比べ55事業所（3.0%）の減少となった。

事業所の多い上位3産業は食料品製造業、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業で、全体の56.8%を占める。

従業者数は55,126人で、前年に比べ1,333人（2.4%）の減少となった。

従業者の多い上位3産業は食料品製造業、輸送用機械器具製造業、はん用機械器具製造業で、全体の54.4%を占める。

製造品出荷額等は1兆5,625億円で、前年に比べて653億円（4.0%）の減少となった。製造品出荷額等の多い上位3産業は、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業で、全体の58.5%を占める。

区 分	平成25年	平成26年	増 減 率
事業所数	1,849	1,794	3.0%
従業者数	56,459人	55,126人	2.4%
製造品出荷額等	1兆6,278億円	1兆5,625億円	4.0%

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移
指数(平成22年=100)

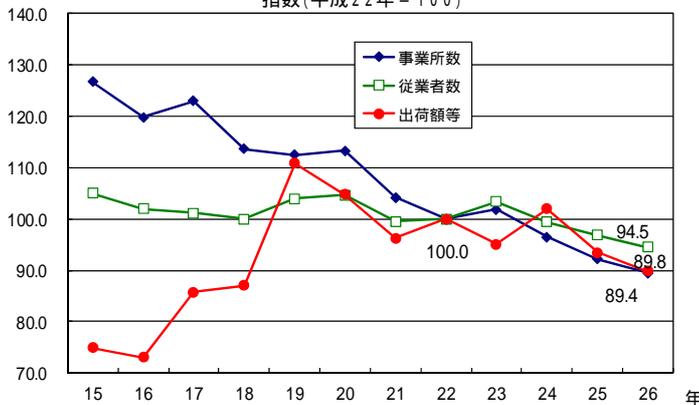
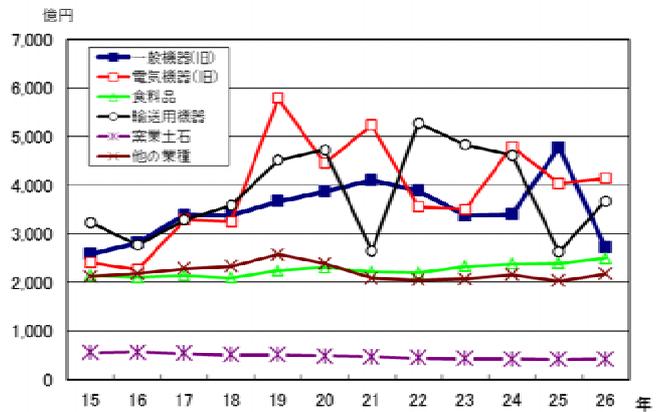


図2 主要産業別製造品出荷額等の推移



注)・電気機器の14年以降は比較のため旧分類での数値。
・一般機器の20年以降は比較のため旧分類での数値。

1. 事業所数 (従業員4人以上の事業所) ——— 前年比 3.0%の減少 ———

事業所数は1,794事業所で、前年に比べ55事業所(3.0%)減少した。

これを産業別で見ると、食料品製造業 26事業所(前年比3.7%減)、窯業・土石製品製造業 14事業所(同7.2%減)、輸送用機械器具製造業 9事業所(同5.8%減)など13業種で減少し、金属製品製造業+6事業所(同3.8%増)、はん用機械器具製造業+5事業所(同8.3%増)など6業種で増加した。

産業別の構成比は、食料品製造業(672事業所、構成比37.5%)が最も多く、次いで、窯業・土石製品製造業(181事業所、同10.1%)、金属製品製造業(165事業所、同9.2%)、輸送用機械器具製造業(147事業所、同8.2%)の順になっている。

また、従業員規模別では、30人未満の事業所(1,480事業所、構成比82.5%)が前年に比べ3.4%の減少、30人~299人の事業所(291事業所、同16.2%)が2.0%の減少となっており、両者を合わせた300人未満の事業所が全体の98.7%(1,771事業所)を占めている。

図3 事業所数と対前年増減率の推移

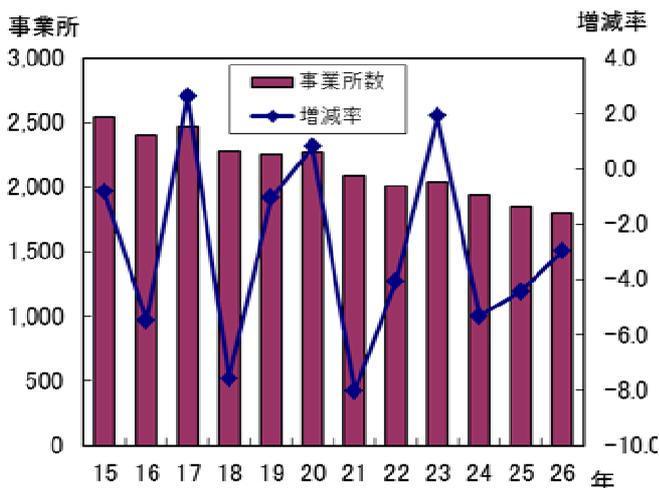


図4 事業所数の産業別割合

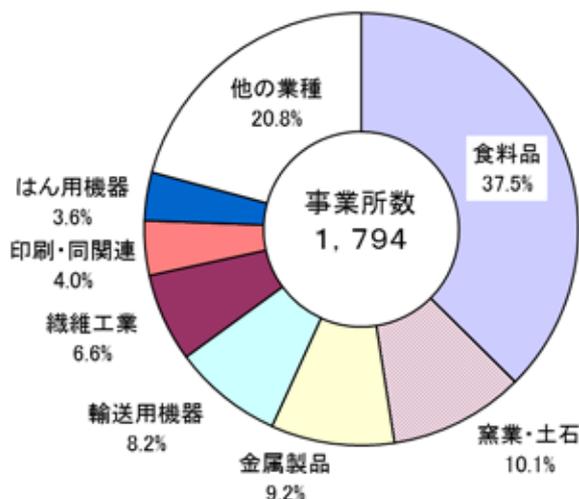
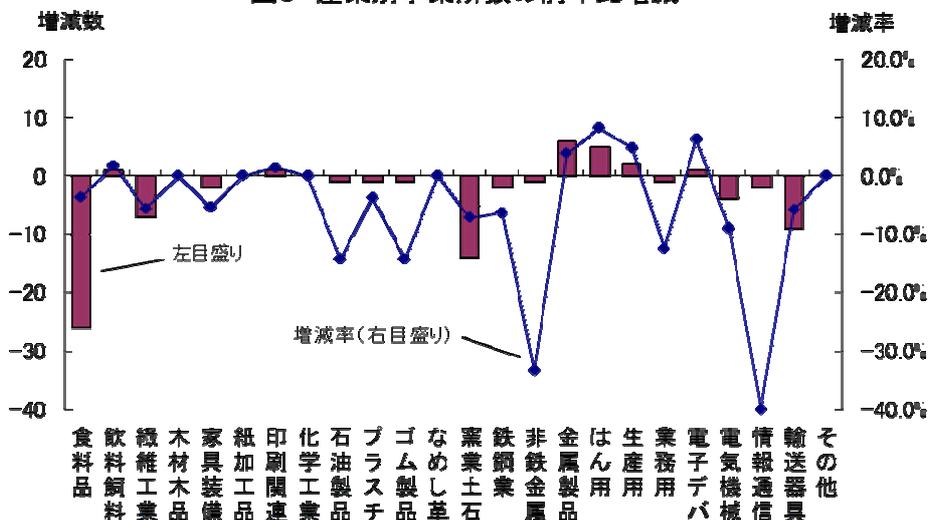


図5 産業別事業所数の前年比増減



2. 従業者数（従業者4人以上の事業所） ——— 前年比 2.4%の減少 ———

従業者数は55,126人で、前年に比べ1,333人(2.4%)減少した。

産業別でみると、はん用機械器具製造業 2,042人(前年比24.9%減)、電気機械器具製造業 706人(同27.6%減)、食料品製造業 429人(同2.8%減)など13業種で減少し、輸送用機械器具製造業+1,983人(同28.8%増)、金属製品製造業+388人(同11.2%増)など10業種で増加した。

産業別の構成比は、食料品製造業(14,951人、構成比27.1%)が最も多く、次いで、輸送用機械器具製造業(8,868人、同16.1%)、はん用機械器具製造業(6,175人、同11.2%)の順になっている。

また、従業者規模別では、30人未満の事業所が(15,868人、構成比28.8%)、30人~299人の事業所が(21,770人、同39.5%)、300人以上の事業所(17,488人、同31.7%)となっている。

図6 従業者数と対前年増減率の推移

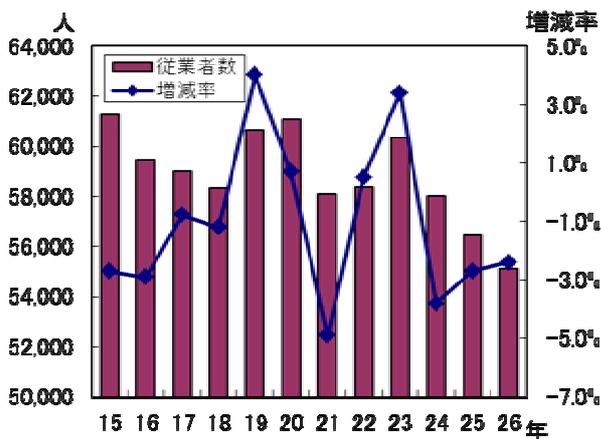


図7 従業者数の産業別割合

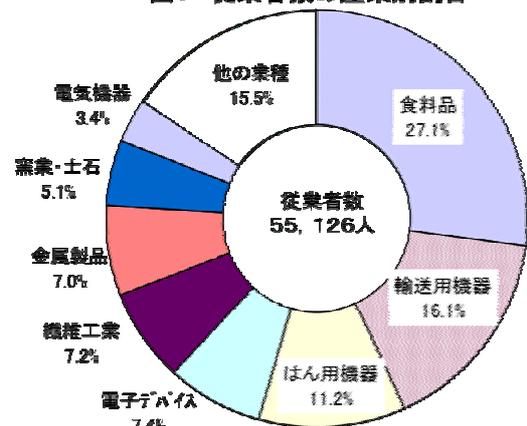


図8 産業別従業者数の前年比増減

